



## 2025年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年4月11日

上場会社名 株式会社ビザスク 上場取引所 東  
コード番号 4490 URL http://visasq.co.jp/  
代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 端羽 英子  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 小風 守 TEL 050-3733-8513  
定時株主総会開催予定日 2025年5月30日 配当支払開始予定日 -  
有価証券報告書提出予定日 2025年5月30日  
決算補足説明資料作成の有無：有（会社HPに掲載）  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2025年2月期の連結業績（2024年3月1日～2025年2月28日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	9,780	9.1	1,227	-	1,211	978.0	477	-
2024年2月期	8,967	7.0	△59	-	112	-	△12,635	-

（注）包括利益 2025年2月期 544百万円（-%） 2024年2月期 △11,811百万円（-%）

	調整後EBITDA		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年2月期	1,043	△0.4	22.83	22.58	92.5	16.3	12.5
2024年2月期	1,254	8.7	△1,404.57	-	△206.3	0.7	△0.6

（参考）持分法投資損益 2025年2月期 -百万円 2024年2月期 -百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
2025年2月期	7,510	△973.86	865	△973.86	10.6	△973.86
2024年2月期	7,293	△1,008.12	302	△1,008.12	3.2	△1,008.12

（参考）自己資本 2025年2月期 819百万円 2024年2月期 236百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年2月期	927	△269	△435	4,606
2024年2月期	932	△285	△290	4,307

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2025年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2026年2月期（予想）	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

（注）上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

（%表示は対前期増減率）

	取扱高		営業収益		調整後EBITDA (注)		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,700	9.5	10,667	9.1	880	△15.7	1,030	△16.1	1,035	△14.5	480	0.6	51.90

注. 「調整後EBITDA」は、営業利益+減価償却費及びのれん償却費+株式報酬費用-ソフトウェア開発費のうち減損損失として計上した額により計算しております。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年2月期	9,247,500株	2024年2月期	9,204,850株
2025年2月期	75株	2024年2月期	75株
2025年2月期	9,234,186株	2024年2月期	9,185,883株

（参考）個別業績の概要

1. 2025年2月期の個別業績（2024年3月1日～2025年2月28日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	5,321	10.5	769	△37.4	746	△38.1	552	—
2024年2月期	4,818	25.2	1,228	18.4	1,205	23.4	△10,626	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期	30.96	30.63
2024年2月期	△1,185.85	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
2025年2月期	6,908	847	11.2	△975.84			
2024年2月期	6,195	276	3.4	△1,010.96			

（参考）自己資本 2025年2月期 776百万円 2024年2月期 209百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。また、当社は、2025年4月14日に決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、当社ホームページに掲載します。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年2月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

B種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年2月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、「知見と、挑戦をつなぐ」をミッションに掲げ、知見プラットフォーム事業を展開しております。

当連結会計年度における我が国経済は、内需を中心に緩やかに回復しており、企業の収益環境は良好に推移しており、企業は良好に推移しております。大企業と中小企業ともにソフトウェアや情報機器などへの投資需要が強く、人手不足が続いていることから、省力化のためのデジタル投資や先進技術の活用など、中長期視点の投資が着実に進むだろうとみられています。海外の経済状況は、米国による関税政策や金利政策の不透明さがあるものの底堅く推移しております。

国内事業法人向け事業（国内における事業会社を主要顧客とする事業領域）は、前年同期間と比べて約11%の取扱高成長となりました。様々なプロダクトを顧客に提案・提供できるよう組織体制を見直したことや、既存顧客内の需要を掘り起こす取り組みを進めております。

国内ENS事業（国内におけるコンサルティング・ファーム、金融機関等を主要顧客層とする事業領域）は、前年同期間と比べて約13%の取扱高成長となりました。主要顧客であるコンサルティング・ファーム等における好調な需要を背景として、国内外エキスパートのマッチングが増加しており、特に、海外エキスパートも含めた当社の有する全エキスパートを顧客にご提案するシステムが実運用段階に入ったことで、海外知見に対する需要を円滑に取り込むことができるようになっております。

海外ENS事業（海外におけるコンサルティング・ファーム、金融機関等を主要顧客層とする事業領域）は、前年同期間と比べて約7%の取扱高成長となりました。前年の下期にかけてマクロ環境の影響を受けて業績が低迷しておりましたが、当期においては自助努力による収益性回復を目指して、営業活動強化などの施策を行っております。

以上の結果、当連結会計年度末時点で登録者数は70万人超となり、取扱高（※1）は知見プラットフォーム事業全体で14,343百万円となりました。

また、当連結会計年度における営業収益は9,780,950千円（前年同期比9.1%増）、営業利益1,227,328千円（前年同期は59,145千円の営業損失）、経常利益1,211,854千円（前年同期比978.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益477,245千円（前年同期は12,635,778千円の親会社株主に帰属する当期純損失）、調整後EBITDA（※2）は1,043,843千円（前年同期比0.4%増）となりました。

なお、当社グループは知見プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

（※1）取扱高：当社の知見プラットフォーム事業において当社が顧客から得た対価（知見提供取引毎に顧客と合意した値引控除前の数値であり、アドバイザーへの謝礼を含みます）の合計

（※2）調整後EBITDA：営業利益＋減価償却費及びのれん償却費＋株式報酬費用－Coleman社ソフトウェア開発費に関する減損損失

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は7,153,539千円となり、前連結会計年度末に比べ185,391千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が288,426千円増加したことによるものであります。

また、当連結会計年度末における固定資産は357,079千円となり、前連結会計年度末に比べ31,360千円増加いたしました。これは主に、繰延税金資産が21,895千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は7,510,618千円となり、前連結会計年度末に比べ216,751千円増加いたしました。

#### (負債)

当連結会計年度末における流動負債は4,156,524千円となり、前連結会計年度末に比べ42,484千円増加いたしました。これは主に、未払法人税等が128,281千円減少した一方、未払金、1年内返済予定の長期借入金がそれぞれ、93,492千円、74,062千円増加したことによるものであります。

また、当連結会計年度末における固定負債は2,488,597千円であり、前連結会計年度末に比べ389,034千円減少いたしました。これは主に、長期借入金が499,750千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は6,645,121千円となり、前連結会計年度末に比べ346,549千円減少いたしました。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は865,496千円となり、前連結会計年度末に比べ563,301千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益477,245千円を計上したことに伴う利益剰余金の増加等によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は4,606,652千円となり、前連結会計年度末と比べ299,122千円の増加となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果による収入は927,720千円（前連結会計年度は932,746千円の収入）となりました。収入の主な内容は、税金等調整前当期純利益の計上812,813千円、減損損失398,955千円、契約負債の減少額133,716千円、法人税等の支払額389,152千円、法人税等の還付額182,514千円等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果による支出は269,828千円（前連結会計年度は285,603千円の支出）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出251,792千円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果による支出は435,996千円（前連結会計年度は290,288千円の支出）となりました。これは、主に、長期借入金の返済による支出425,687千円によるものです。

## (4) 今後の見通し

当事業の需要のうち、顕在化されている部分は底堅い成長を続けており、また、潜在的な需要についても主に国内を中心に広く存在していると認識しております。また、事業において必要な様々な仮説の構築・検証・意思決定のために、外部の知見や潜在顧客の声を活用する必要性は国内外問わず高まっております。このようなビジネスのニーズに対し、当社は日本と米国のアドバイザーを中心とする知見のデータベース、ニーズをとらえる多様なプロダクト群、世界各地の拠点を通じたグローバルなサービス提供体制により付加価値の高いサービスを提供することで事業の成長を目指してまいります。

まず、国内の事業法人向けに展開している事業領域「ナレッジプラットフォーム事業」（旧「国内法人事業」）では、広大かつ多様な事業法人のニーズをつかみ、知見データベースを活かして多様なプロダクトを開発・提供し、種々の調査から実行までを支援することで、事業を成長させてまいります。次に、国内のプロフェッショナルファーム向けに展開している事業領域「Global ENS 日本事業」（旧「国内ENS事業」）（ENS=エキスパート・ネットワーク・サービスの略称）では、日本市場における圧倒的なシェアを活かし、国内知見データベースのさらなる強化、グローバル顧客との関係強化を行い事業を成長させつつ、収益力を活かして投資余力を創出し、中長期的な投資にも利益を振り向けてまいります。最後に、海外のプロフェッショナルファーム向けに展開している事業領域「Global ENS 海外事業」（旧「海外ENS事業」）では、世界最大の知見市場である米国において、海外知見データベースの拡大と、顧客基盤やシステム基盤、また、海外エキスパート基盤を活かして、国内との事業の連携等を進めてまいります。

以上により、2026年2月期の通期連結業績予想は、取扱高15,700百万円、営業収益10,667百万円、調整後EBITDA（＝営業利益+減価償却費+株式報酬費用-ソフトウェア開発コストのうち減損計上した額）880百万円、営業利益1,030百万円、経常利益1,035百万円、親会社株主に帰属する当期純利益480百万円と予想しております。なお、調整後EBITDAを指標として開示する理由は、今後の事業展開において変動しうる減価償却費や株価によって変動しうる株式報酬費用の影響を除外した、本質的な事業創出力を示すためであります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

財務諸表は、会社法上の分配可能額の計算や法人税法上の課税所得の計算においても利用されることを鑑み、当社は会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,306,994	4,595,421
売掛金及び契約資産	2,220,709	2,249,692
その他	454,219	319,039
貸倒引当金	△13,774	△10,613
流動資産合計	6,968,148	7,153,539
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	22,908	55,174
工具、器具及び備品	90,910	105,113
減価償却累計額	△79,865	△130,760
有形固定資産合計	33,953	29,528
投資その他の資産		
敷金及び保証金	84,575	84,870
繰延税金資産	167,525	189,421
長期前払費用	39,664	53,258
投資その他の資産合計	291,765	327,550
固定資産合計	325,718	357,079
資産合計	7,293,867	7,510,618
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	314,145	299,524
1年内返済予定の長期借入金	425,687	499,750
未払金	365,491	458,984
リース債務	—	30,232
未払法人税等	231,583	103,302
契約負債	2,072,055	2,033,257
賞与引当金	417,443	471,213
その他	287,632	260,259
流動負債合計	4,114,039	4,156,524
固定負債		
長期借入金	2,873,562	2,373,812
リース債務	—	78,485
繰延税金負債	4,069	6,049
その他	—	30,250
固定負債合計	2,877,632	2,488,597
負債合計	6,991,671	6,645,121

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	467,710	479,187
資本剰余金	9,240,666	9,243,970
利益剰余金	△12,753,162	△12,275,917
自己株式	△278	△278
株主資本合計	△3,045,064	△2,553,038
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,281,066	3,348,310
その他の包括利益累計額合計	3,281,066	3,348,310
新株予約権	66,193	70,224
純資産合計	302,195	865,496
負債純資産合計	7,293,867	7,510,618

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
営業収益	8,967,692	9,780,950
営業費用		
役員報酬	100,001	39,121
給料及び手当	3,782,912	4,141,179
賞与引当金繰入額	480,301	518,458
採用費	147,334	150,873
広告宣伝費	223,347	242,020
地代家賃	249,475	237,166
支払報酬	361,843	413,551
減価償却費	818,642	53,268
のれん償却額	446,746	—
その他	2,416,231	2,757,981
営業費用合計	9,026,838	8,553,621
営業利益又は営業損失(△)	△59,145	1,227,328
営業外収益		
受取利息	53	1,063
補助金収入	98,988	2,625
受取保険金	31,297	—
受取還付金	59,691	37,302
受取家賃	23,670	29,703
その他	8,253	874
営業外収益合計	221,955	71,569
営業外費用		
支払利息	37,127	43,668
為替差損	13,092	1,145
売上税返還損失	—	41,847
その他	170	382
営業外費用合計	50,390	87,043
経常利益	112,418	1,211,854
特別損失		
投資有価証券評価損	32,468	0
減損損失	14,472,936	398,955
その他	—	86
特別損失合計	14,505,405	399,041
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△14,392,986	812,813
法人税、住民税及び事業税	407,834	338,676
法人税等調整額	△2,165,043	△3,108
法人税等合計	△1,757,208	335,568
当期純利益又は当期純損失(△)	△12,635,778	477,245
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△12,635,778	477,245

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△12,635,778	477,245
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	824,292	67,244
その他の包括利益合計	824,292	67,244
包括利益	△11,811,485	544,489
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△11,811,485	544,489
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	443,706	9,229,330	△117,384	△278	9,555,373	2,456,773	2,456,773	66,385	12,078,532
当期変動額									
新株の発行	11,336	11,336			22,672				22,672
新株の発行（新株予約権の行使）	12,667				12,667				12,667
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△12,635,778		△12,635,778				△12,635,778
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—	824,292	824,292	△192	824,100
当期変動額合計	24,004	11,336	△12,635,778	—	△12,600,437	824,292	824,292	△192	△11,776,336
当期末残高	467,710	9,240,666	△12,753,162	△278	△3,045,064	3,281,066	3,281,066	66,193	302,195

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	467,710	9,240,666	△12,753,162	△278	△3,045,064	3,281,066	3,281,066	66,193	302,195
当期変動額									
新株の発行	3,304	3,304			6,608				6,608
新株の発行（新株予約権の行使）	8,172				8,172				8,172
親会社株主に帰属する当期純利益			477,245		477,245				477,245
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—	67,244	67,244	4,031	71,275
当期変動額合計	11,476	3,304	477,245	—	492,025	67,244	67,244	4,031	563,301
当期末残高	479,187	9,243,970	△12,275,917	△278	△2,553,038	3,348,310	3,348,310	70,224	865,496

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△14,392,986	812,813
減価償却費	818,642	53,268
のれん償却額	446,746	—
減損損失	14,472,936	398,955
補助金収入	△98,988	△2,625
受取保険金	△31,297	—
投資有価証券評価損益(△は益)	32,468	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	79,145	33,868
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,624	△4,408
受取利息及び受取配当金	△53	△1,063
支払利息	37,127	43,668
為替差損益(△は益)	△22,571	3,814
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△356,094	75,575
仕入債務の増減額(△は減少)	44,536	△18,118
前払費用の増減額(△は増加)	△36,455	△41,824
未払金の増減額(△は減少)	△12,550	72,034
未払費用の増減額(△は減少)	28,528	△20,196
契約負債の増減額(△は減少)	373,773	△133,716
前受収益の増減額(△は減少)	1,319	972
預り金の増減額(△は減少)	33,833	9,644
未払消費税等の増減額(△は減少)	△41,174	△20,715
その他	△64,514	△84,121
小計	1,309,747	1,177,822
利息及び配当金の受取額	53	1,063
利息の支払額	△37,317	△47,153
補助金の受取額	98,988	2,625
保険金の受取額	31,297	—
法人税等の支払額	△470,023	△389,152
法人税等の還付額	—	182,514
営業活動によるキャッシュ・フロー	932,746	927,720
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△58,594	△38,608
有形固定資産の売却による収入	2,451	—
無形固定資産の取得による支出	△217,428	△251,792
敷金及び保証金の差入による支出	△13,739	△4,632
敷金及び保証金の回収による収入	1,708	25,204
投資活動によるキャッシュ・フロー	△285,603	△269,828
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△325,437	△425,687
株式の発行による収入	35,148	14,655
新株予約権の発行による収入	—	460
リース債務の返済による支出	—	△25,425
財務活動によるキャッシュ・フロー	△290,288	△435,996
現金及び現金同等物に係る換算差額	75,285	77,227
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	432,139	299,122
現金及び現金同等物の期首残高	3,875,390	4,307,529
現金及び現金同等物の期末残高	4,307,529	4,606,652

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社は、知見プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

(単位：千円)

日本	米国	合計
4,874,345	4,093,346	8,967,692

(注) 1. 営業収益は、顧客と契約している当社グループの法人の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。以下、(2)から(5)まで同様であります。なお、「米国」にはColeman Research Group, Inc. が分類されております。

2. なお、上記営業収益はすべて「顧客との契約から生じる収益」であり、その他の収益はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (3) 営業利益

(単位：千円)

日本	米国	合計
1,252,642	△1,311,787	△59,145

(注) 上記の金額は、のれん等の無形資産の減価償却費を計上した後の金額です。

## (4) のれん償却額

(単位：千円)

日本	米国	合計
—	446,746	446,746

(注) のれん償却額には、無形資産である顧客関連資産、マーケティング関連資産、技術関連資産およびアドバイザー関連資産の減価償却を含めておりません。

## (5) のれん未償却残高

(単位：千円)

日本	米国	合計
—	—	—

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
マッキンゼー・アンド・カンパニー・インコーポレイテッド・ジャパン	1,168,339	知見プラットフォーム事業
ボストン・コンサルティング・グループ合同会社	1,029,528	知見プラットフォーム事業

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

(単位：千円)

日本	米国	合計
5,345,982	4,434,967	9,780,950

(注) 1. 営業収益は、顧客と契約している当社グループの法人の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。以下、(2)から(3)まで同様であります。なお、「米国」にはColeman Research Group, Inc. が分類されております。

2. なお、上記営業収益はすべて「顧客との契約から生じる収益」であり、その他の収益はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (3) 営業利益

(単位：千円)

日本	米国	合計
865,000	362,327	1,227,328

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
マッキンゼー・アンド・カンパニー・インコーポレイテッド・ジャパン	1,109,040	知見プラットフォーム事業
ボストン・コンサルティング・グループ合同会社	904,031	知見プラットフォーム事業

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

当社は、知見プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

当社は、知見プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

当社は、知見プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

該当事項はありません。

## （1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり純資産額	△1,008.12円	△973.86円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額（△）	△1,404.57円	22.83円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	22.58円

（注）1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
純資産の部の合計額（千円）	302,195	865,496
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	9,581,724	9,871,221
（うち 新株予約権（千円））	(66,193)	(70,224)
（うち 優先株式払込額（千円））	(8,881,700)	(8,881,700)
（うち 未払優先配当額（千円））	(633,830)	(919,296)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	△9,279,528	△9,005,724
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数（株）	9,204,775	9,247,425

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額（△）		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額（△） （千円）	△12,635,778	477,245
普通株主に帰属しない金額（千円）	266,451	266,451
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰 属する当期純損失金額（△）（千円）	△12,902,229	210,794
普通株式の期中平均株式数（株）	9,185,883	9,234,186
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 （千円）	—	—
普通株式増加数（株）	—	100,834
（うち 新株予約権（株））	—	(100,834)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	2021年11月1日発行のA種類株式（株式の数は75,000株。ただし、普通株式に転換された場合の普通株式の数は2,013,963株） 2021年11月1日発行のB種類株式（株式の数は13,817株。ただし、普通株式に転換された場合の普通株式の数は371,025株）	2021年11月1日発行のA種類株式（株式の数は75,000株。ただし、普通株式に転換された場合の普通株式の数は2,013,963株） 2021年11月1日発行のB種類株式（株式の数は13,817株。ただし、普通株式に転換された場合の普通株式の数は371,025株）

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。